

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	個人住民税の賦課徴収に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大府市は、個人住民税の賦課徴収に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大府市長

公表日

令和1年12月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税の賦課徴収に関する事務
②事務の概要	<p>賦課徴収又は地方税のうち個人住民税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務を行う。</p> <p>大府市においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>1 賦課に関する事務 (1)住民、個人事業者、他の自治体や国税庁、年金保険を営む団体、企業等の法人事業者から個人番号が記載された課税に係る情報(以下「課税情報」という。)を取得する。 (2)課税情報について調査、審査する。 (3)課税情報に基づき、課税する。 (4)課税情報の変更に基づき、更正等する。 (5)課税情報に係る課税、更正等の内容について、納税義務者及び特別徴収義務者へ納税通知書等を送付する。 (6)課税情報を必要に応じて他の自治体へ回送する。 (7)課税情報に基づき、所得課税証明書を交付する。 (8)課税に係る情報に関し、官公署への協力を要請する。 (9)課税に係る情報に関し、官公署からの要請に協力する。 (10)課税に係る情報に関し、官公署と連携する。</p> <p>2 徴収に関する事務 (1)課税状況に基づき収納する。 (2)課税・収納状況に基づき督促する。 (3)口座登録情報に基づき口座データを作成する。 (4)課税・収納状況に基づき発生した過誤納金について還付充当を行う。 (5)課税・収納状況に基づき証明書等を交付する。 (6)課税・収納状況に基づき調査、滞納処分等をする。</p>
③システムの名称	(1)税務システム(Acrocity) (2)個人市民税課税システム (3)滞納整理管理システム(THINK TAX) (4)団体内統合利用番号連携サーバー (5)自治体中間サーバー (6)eLTAXシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)Acrocityファイル (2)個人市民税課税システムファイル (3)滞納整理管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第一「16」 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>・情報照会 番号法第19条第7号、第8号及び別表第二「27」</p> <p>・情報提供 別表第二「1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120」</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第22条、第23条、第25条、第28条、第31条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第40条、第43条、第43条の4、第44条、第47条、第49条、第50条、第51条、第54条、第55条、第58条、第59条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 税務課、納税課
②所属長の役職名	税務課長 渡邊 修、納税課長 久野 幸裕
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先

税務課市民税係 住所:愛知県大府市中央町五丁目70番地
電話番号:0562-45-6217(直通) ファックス番号:0562-47-3150

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

税務課市民税係 住所:愛知県大府市中央町五丁目70番地
電話番号:0562-45-6217(直通) ファックス番号:0562-47-3150

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[10万人以上30万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

